

1 東通原子力発電所の主な経緯

年月日	事 項
(昭和)	
39. 10. 25 ～40. 1. 30	県 国（通産省）から委託を受けて、下北郡東通村前坂下原野を対象に原子力発電所立地調査（地質調査）を実施
40. 5. 17	東通村議会 原子力発電所誘致を決議
10. 2	県議会 東通村からの原子力発電所誘致の請願を採択
45. 6. 25	東北・東京両電力 県に対し用地取得業務を委託
48. 12. 21	用地買収ほぼ完了（共有地の一部が未解決）
49. 7. 9	東北・東京両電力 環境調査を開始
56. 4. 7	東北・東京両電力 昭和56年度電力施設計画概要を発表（下北1号：着手57年5月、着工59年7月、運開65年6月）
9. 22	総合エネルギー対策推進閣僚会議 下北原子力発電所1号機を要対策重要電源に追加指定
12. 4	東北・東京両電力 下北地点原子力発電所第1次開発計画の概要を発表（110万kW級4基、港湾2ヶ所）
57. 4. 1	東北・東京両電力 下北地点原子力発電所を東通原子力発電所に改称
5. 26	東北・東京両電力 関係6漁協（白糠、小田野沢、老部川内水面、尻労、猿ヶ森、泊）に対し漁業補償交渉を申入れ
57. 6 ～58. 6	関係6漁協 漁業補償交渉の申入れを受諾し、原発対策委員会を設置
58. 8. 30	東北・東京両電力 白糠・小田野沢両漁協合同対策委員会と漁業補償交渉を開始
59. 8. 8	白糠・小田野沢両漁協及び東北・東京両電力 知事に対し漁業補償交渉の斡旋を要請。知事これを受諾
9. 14 ～9. 15	県 知事斡旋額を提示
11. 19	小田野沢漁協 臨時総会で東通原発建設同意・知事斡旋額を受諾等を決定
60. 2. 10	白糠漁協 臨時総会で東通原発の建設同意・知事斡旋額を受諾等を否決
61. 4. 26	ソ連 チェルノブイリ原子力発電所にて過酷事故
(平成)	
2. 12. 19	白糠漁協 県に対し、6ヶ年に及ぶ歳月を考慮しての59年知事斡旋額見直しを要請
12. 26	東北・東京両電力 知事斡旋額見直しを要請
3. 1. 12	小田野沢漁協 臨時総会で知事斡旋額見直しの受入れ及び東通原子力発電所対策委員会の設置を決議
1. 23	県 白糠・小田野沢両漁協及び東北・東京両電力に対し、59年知事斡旋額見直しを表明
4. 6. 1	県 知事斡旋を提示（漁業補償額130億円、漁業振興基金40億円、村の磯資源等増基金10億円）
8. 14	白糠漁協 臨時総会で東通原発建設同意・知事斡旋額を受諾等を決定
8. 17	小田野沢漁協 臨時総会で東通原発建設同意・知事斡旋額を受諾等を決定
8. 21	白糠・小田野沢両漁協及び東北・東京両電力 知事及び東通村長立会いのもと漁業補償協定を締結
10. 12 ～10. 19	東北・東京両電力 周辺漁協（泊、尻労、猿ヶ森、老部川内水面）に対し漁業補償交渉の再開を申入れ
12. 17	東通村 漁業振興基金条例及び磯資源等増基金条例を公布・施行
5. 2. 19	東北・東京両電力及び関係漁協（白糠・小田野沢・猿ヶ森・尻労・泊） 環境補足調査に関する協定を締結
3. 30	東北・東京両電力 尻労・猿ヶ森両漁協合同原発対策委員会に対し漁業補償額を提示（3億1,900万円）
4. 7	東北・東京両電力 平成5年度電力施設計画発表（4基の建設工程を発表）

年月日	事 項
5. 5. 17	東北・東京両電力 尻労・猿ヶ森両漁協合同原発対策委員会に対し漁業補償額を最終提示（4億1,500万円）
6. 21	尻労漁協 臨時総会で東通原発建設同意・漁業補償額を受諾等を満場一致で可決
6. 23	猿ヶ森漁協 臨時総会で東通原発建設同意・漁業補償額を受諾等を満場一致で可決
6. 26	小田野沢漁協 臨時総会で尻労・猿ヶ森共同漁業権内の入漁権に対する漁業補償額を受諾等を満場一致で可決
6. 29	総合エネルギー対策推進閣僚会議 東北2号及び東京1・2号を要対策重要電源に追加指定
7. 6	東北・東京両電力及び尻労・猿ヶ森・小田野沢の3漁協 東通村長立会いのもと、漁業補償協定を締結
8. 10	東北・東京両電力 老部川内水面漁協漁業補償交渉委員会に対し漁業補償額を提示（1億3,700万円）
9. 29	東北・東京両電力 老部川内水面漁協漁業補償交渉委員会に対し漁業補償額を最終提示（1億6,200万円）
10. 24	老部川内水面漁協 臨時総会で東通原発建設同意・漁業補償額を受諾等を可決
11. 1	東北・東京両電力及び老部川内水面漁協 東通村長立会いのもと漁業補償協定を締結
11. 12	東北・東京両電力 泊漁協漁業補償交渉委員会に対し漁業補償額を提示（8億7,900万円）
12. 21	東北・東京両電力 泊漁協漁業補償交渉委員会に対し漁業補償額を再提示（9億8,100万円）
6. 3. 31	東北・東京両電力 環境補足調査（平成5年4月から開始）を完了
9. 26	東北・東京両電力 平成7年3月の電調審が遅れる見通しである旨発表
10. 3	泊漁協漁業補償交渉委員会 六ヶ所村長に仲介要請。村長これを受諾
12. 26	東北・東京両電力 六ヶ所村長の仲介を受け、泊漁協漁業補償交渉委員会に対し漁業補償額を提示（15億6,400万円）
7. 1. 15	泊漁協 臨時総会で東通原発建設同意・漁業補償額を受諾等を賛成多数で可決
1. 24	東北・東京両電力及び泊漁協 六ヶ所村長立会いのもと漁業補償協定を締結
3. 13	県 東京電力(株)が135万kW級ABWRの東通地点への導入を社内検討していることを確認
3. 20	東通村及び村議会 両電力に対し現行計画に基づく早期着工と村への財政支援を要請
3. 22	県 両電力に対し現行計画を踏まえた早期着手を申し入れ
4. 11	東北・東京両電力 平成7年度電力施設計画発表（1基を切り離した上で建設工程を延伸）
4. 21	国 電気事業法の改正（平成7年12月1日施行）
11. 22	東北電力(株) 1号機の環境影響調査書を国に提出
11. 24	東北電力(株) 1号機の環境影響調査書の縦覧を開始（～12月25日）
12. 9	東北電力(株) 1号機の環境影響調査書の一般説明会を開催（東通村体育館）
8. 2. 27	国（通産省） 東北電力(株)1号機の設置に係る第1次公開ヒアリング開催を告示（4月17日）
4. 10	東北電力(株) 1号機環境影響調査書の地元公開・周知等を国に報告
4. 17	国（通産省） 東北電力(株)1号機の設置に係る第1次公開ヒアリング開催（東通村体育館）
6. 3	国（経済企画庁） 平成8年度電源開発基本計画新規組入れについて知事意見照会
6. 7	県 関係市町村長（下北郡、むつ市、三沢市及び上北郡内隣接・隣々接）に意見照会
6. 11	県 原子力政策青森賢人会議（第1回）を開催
6. 19	県 原子力政策青森賢人会議（第2回）を開催
	県 下北郡内町村長及びむつ市長より意見聴取
6. 26	県 三沢市及び上北郡内隣接・隣々接町村長より意見聴取
6. 27	県 原子力政策青森賢人会議（第3回）を開催
7. 15	県 知事意見回答
7. 18	国（経済企画庁） 第133回電源開発調整審議会開催
7. 26	国（総理府） 平成8年度電源開発基本計画告示
7. 26	国（通産省） 東北電力(株)1号機環境審査報告書を事業者へ送付
8. 19	東北電力(株) 修正環境影響調査書を国に提出
8. 20	東北電力(株) 修正環境影響調査書の縦覧を開始（～9月19日）
8. 30	東北電力(株) 国（通産省）に対し1号機の原子炉設置許可申請書を提出

年月日	事 項
9. 9. 5	国（通産省） 東北電力(株)1号機の原子炉設置許可申請について原子炉等規制法の基準に適合しているとの審査結果を原子力委員会及び原子力安全委員会に対し諮問
11. 27	原子力安全委員会 東北電力(株)1号機第2次公開ヒアリング開催（東通村体育館）
10. 8. 3	原子力安全委員会 東北電力(株)1号機の原子炉設置許可に係る諮問について、妥当なものである旨、通産大臣に対し答申
8. 4	原子力委員会 東北電力(株)1号機の原子炉設置許可に係る諮問について、妥当なものである旨、通産大臣に対し答申
8. 31	国（通産省） 東北電力(株)1号機に係る原子炉設置を許可
9. 1	東北電力(株) 国（通産省）に対して1号機に係る1回目の工事計画認可申請
12. 24	国（通産省） 東北電力(株)1号機に係る1回目の工事計画認可
11. 3. 18	東北・東京両電力 東北電力(株)1号機を除く3基について、出力138.5万kWのA BWRを採用することを決定した旨、東通村及び県に対して説明
3. 24	東北電力(株) 1号機の起工式を実施
4. 1	東北電力(株) 国（通産省）に対して1号機に係る2回目の工事計画認可申請
7. 28	東北・東京両電力 東北電力(株)1号機を除く3基について、出力変更に伴う追加漁業補償交渉を東通村内5漁協に申入れ
8. 17	小田野沢漁協 申入れを受諾し、交渉委員会を設置（他の村内4漁協も9月25日までに設置）
8. 30	国（通産省） 東北電力(株)1号機に係る2回目の工事計画認可
9. 2	東北電力(株) 国（通産省）に対して1号機に係る3回目の工事計画認可申請
9. 30	(株)ジェー・シー・オー東海事業所にて臨界事故
10. 8	東北・東京両電力 東通原子力発電所PR施設「トントゥビレッジ」開所
12. 17	原子力災害対策特別措置法成立
12. 1. 27	国（通産省） 東北電力(株)1号機に係る3回目の工事計画認可
3. 15	東北電力(株) 国（通産省）に対して1号機に係る4回目の工事計画認可申請
5. 12	東北・東京両電力 泊漁協に対し出力変更及び追加漁業補償交渉を申入れ
5. 26	東北電力(株) 国（通産省）に対し原子炉設置許可を申請
5. 26	東北電力(株) 国（通産省）に対して1号機に係る5回目の工事計画認可申請
7. 10	国（通産省） 東北電力(株)1号機に係る4回目の工事計画認可
7. 15	泊漁協 追加漁業補償交渉の申入れを受諾し、交渉委員会を設置
7. 25	国（通産省） 東北電力(株)1号機に係る5回目の工事計画認可
8. 2	東北電力(株)1号機 国（通産省）の基礎基盤検査に合格
8. 21	東京電力(株) 環境影響評価方法書を通商産業大臣に届け出、青森県と関係4市町村に提出
8. 22	東京電力(株) 環境影響評価方法書の縦覧を開始（～9月21日）
10. 2	東北電力(株) 1号機の原子炉建屋基礎工事を開始
11. 15	東北電力(株) 国（通産省）に対し1号機の原子炉設置変更許可を申請
13. 2. 15	東京電力(株) 環境影響評価方法書に係る経済産業大臣勧告を受領
4. 1	東京電力(株) 環境現況調査を開始（～14年3月末）
9. 4	東北電力(株) 1号機の原子炉格納容器組立工事を開始
9. 10	国（経産省） 東北電力(株)1号機に係る原子炉設置変更を許可
10. 13	東北・東京両電力 追加漁業補償について、白糠、小田野沢両漁協交渉委員会に考え方を説明
12. 8	東北・東京両電力 白糠・小田野沢両漁協交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示（37億2千万円）
14. 4. 25	東北電力(株)1号機 国（経産省）の原子炉格納容器強度・漏えい検査に合格
4. 27	東北・東京両電力 白糖・小田野沢両漁協交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示（48億円）
8. 8	東京電力(株) 環境影響評価準備書を経済産業大臣に届け出、青森県と関係4市町村に提出
8. 9	東京電力(株) 環境影響評価準備書の縦覧を開始（～9月9日）

年月日	事 項
14. 8. 25	東京電力(株) 環境影響評価準備書に関する説明会を東通村で開催
11. 24	東北・東京両電力 白糠・小田野沢両漁協交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示(55億円)
15. 1. 31	県 東北電力(株)環境影響評価準備書に関する環境保全の見地からの意見を国(経産省)に回答
3. 2	白糠・小田野沢両漁協 東通村長に仲介要請。村長これを受諾
3. 15	東通村長 白糠・小田野沢両漁協交渉委員会に対し仲介額を提示(70億円)
4. 20	白糠・小田野沢両漁協 臨時総会で仲介額を受諾等を可決
4. 25	東京電力(株) 環境影響評価準備書に係る経済産業大臣勧告を受領
5. 9	東北・東京両電力及び白糠・小田野沢両漁協 東通村長立会いのもと変更漁業補償協定を締結
7. 23	東北電力(株)1号機 原子炉圧力容器据付開始
7. 30	東京電力(株) 環境影響評価書を経済産業大臣に届け出、青森県と関係4市町村に提出
8. 5	東北電力(株)1号機 国(経産省)の原子炉圧力容器据付検査に合格
8. 20	東京電力(株) 環境影響評価書に係る経済産業大臣からの確定通知を受領
8. 25	東京電力(株) 環境影響評価書の縦覧を開始(～9月24日)
9. 19	国(経産省) 東京電力(株)1・2号機の設置に係る第1次公開ヒアリングの開催を告示(11月19日)
10. 7	東北・東京両電力 尻労・猿ヶ森両漁協合同交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示(5億3,000万円)
10. 10	東北電力(株)1号機 むつ幹線から所内受電開始
11. 19	国(経産省) 東京電力(株)1・2号機の設置に係る第1次公開ヒアリングを開催(東通村体育館)
16. 2. 5	県、東通村及び東北電力(株) 「東通原子力発電所周辺地域の安全確保及び環境保全に関する協定書」締結
3. 3	県及び東北電力(株) 東通原発への核燃料税導入で合意
3. 29	東通村隣接市町村及び東北電力(株) 安全協定締結
7. 8	東北電力(株)1号機 ウラン燃料搬入(1回目)
7. 9	東北・東京両電力 尻労・猿ヶ森両漁協合同交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示(10億円)
7. 21	東北電力(株)1号機 ウラン燃料搬入(2回目)
8. 24	東北電力(株)1号機 ウラン燃料搬入(3回目)
10. 28	東通原発に係る緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)完成
12. 24	東北電力(株)1号機 燃料装荷、試運転開始
12. 28	東通村長 尻労・猿ヶ森・小田野沢の3漁協交渉委員会に対し仲介額を提示(12億円)
17. 1. 8	尻労・猿ヶ森両漁協 臨時総会で仲介額を受諾等を可決
1. 10	小田野沢漁協 臨時総会で仲介額を受諾等を可決
1. 21	東北・東京両電力及び尻労・猿ヶ森・小田野沢の3漁協 東通村長立会いのもと変更漁業補償協定を締結
1. 24	東北電力(株)1号機 初臨界
3. 9	東北電力(株)1号機 発電開始
9. 13	東北・東京両電力 老部川内水面漁協交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示(700万円)
12. 8	東北電力(株)1号機 営業運転開始
12. 18	老部川内水面漁協 臨時総会で仲介額を受諾等を可決
12. 19	東通村長 老部川内水面漁協交渉委員会に対し仲介額を提示(1,500万円)
18. 1. 23	東北・東京両電力及び老部川内水面漁協 東通村長立会いのもと変更漁業補償協定を締結
3. 30	東京電力(株) 1・2号機の重要電源開発地点指定申請
8. 4	国(経産省) 東京電力(株)1・2号機の重要電源開発地点指定について知事に意見照会

年月日	事 項
18. 8. 7	県 県議会各会派に対し東京電力(株)1・2号機の重要電源開発地点の指定について意見照会
8. 10	県 関係市町村(下北郡、むつ市、三沢市及び上北郡内隣接・隣々接)に対し東京電力(株)1・2号機の重要電源開発地点の指定について意見照会
~8. 23	県議会各派及び関係市町村 県に対し意見回答
8. 28	県 原子力政策懇話会を開催
9. 1	県 知事意見回答
9. 13	国(経産省) 東京電力(株)1・2号機の重要電源開発地点指定
9. 29	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機の原子炉設置許可申請書を提出
9. 30	東北・東京両電力 泊漁協交渉委員会に対し追加漁業補償額を提示(4億4千万)
10. 26	東京電力(株)東通事務所を廃止し、東京電力(株)東通原子力建設準備事務所を設立
12. 4	東京電力(株) 1号機の建設に向けた準備工事開始
19. 3. 29	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機の原子炉設置許可申請書に係る補正書を提出
20. 3. 5	泊漁協 六ヶ所村長に対し変更漁業補償の仲介を依頼
5. 25	泊漁協 臨時総会において、六ヶ所村長の仲介案を受入れを決定
5. 28	東北・東京両電力及び泊漁協 六ヶ所村長立会のもと、変更漁業補償協定を締結(20億8千万円)
21. 4. 7	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機の原子炉設置許可申請書に係る補正書を提出
12. 16	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機の原子炉設置許可申請書に係る補正書を提出
22. 4. 2	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機の原子炉設置許可申請書に係る補正書を提出
4. 12	国(経産省) 東京電力(株)1号機について、行政庁審査が終了し、審査結果について、原子力委員会及び原子力安全委員会に諮問
4. 28	東北電力(株) 固体廃棄物貯蔵所の増設に係る増設等計画書を県及び東通村に提出
7. 14	県及び東通村 東北電力(株)の固体廃棄物貯蔵所増設に係る増設等計画書について事前了解
8. 11	原子力安全委員会 東京電力(株)1号機に係る第2次公開ヒアリングを開催(東通村体育館)
8. 26	東北電力(株) 固体廃棄物貯蔵所の増設に係る原子炉設置変更許可を国(経産省)へ申請。着工を平成23年7月、しゅん工を平成24年9月とする
10. 15	東北電力(株) 1号機の長期サイクル運転の導入計画を公表。第4回定期検査終了後の運転期間を16ヶ月以内に延長
11. 10	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機の原子炉設置許可申請書に係る補正書を提出 東北電力(株) 1号機の長期サイクル運転に関する諸手続きを国(経産省)へ実施
12. 13	原子力安全委員会 経済産業省に対し同省の審査結果は妥当である旨の答申
12. 14	原子力委員会 経済産業省に対し同省の審査結果は妥当である旨の答申
12. 24	国(経産省) 東京電力(株)1号機に係る原子炉設置を許可
12. 24	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機に係る1回目の工事計画認可申請
23. 1. 13	東京電力(株) 国(経産省)に対し1号機に係る2回目の工事計画認可申請
1. 25	国(経産省) 東京電力(株)1号機に係る1回目の工事計画認可(着工)
3. 11	東京電力(株)福島第一原子力発電所にて過酷事故
3. 23	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
4. 22	東北電力(株) 1号機の緊急安全対策の実施状況を国(経産省)へ報告
4. 28	東北電力(株) 1号機の緊急安全対策の更なる充実について国(経産省)へ報告
5. 17	県議会 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた県内原子力施設の安全対策についての議員説明会を開催
6. 7	県 「青森県原子力安全対策検証委員会」を設置、開催(委員任期2年以内)
~11. 3	
6. 14	東北電力(株) シビアアクシデントへの対応に関する措置の実施状況について国(経産省)へ報告
6. 16	県議会 福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた県内原子力施設の緊急安全対策の実施状況に係る国の評価等に関する議員説明会を開催

年月日	事 項
23. 6. 17	国（経産省） 固体廃棄物貯蔵所の増設に係る原子炉設置変更許可
6. 29	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
7. 5	県 原子力政策懇話会を開催
7. 8	県 福島第一原子力発電所事故を踏まえた県内原子力施設の安全対策に係る市町村長会議を開催
7. 11	県 福島第一原子力発電所事故を踏まえた県内原子力施設の安全対策に係る県民説明会を開催（青森市（2回）、六ヶ所村、むつ市、八戸市、五所川原市、弘前市）
～7. 14	
7. 14	県 福島第一原子力発電所事故を踏まえた県内原子力施設の安全対策に関する意見聴取を実施
7. 28	東北電力(株) 固体廃棄物貯蔵所増設の工事計画に係る変更届を国（経産省）へ提出。着工を平成23年9月、しゅん工を平成24年11月とする
9. 1	東北電力(株) 固体廃棄物貯蔵所増設 工事着工
11. 10	県 青森県原子力安全対策検証委員会からの報告を受領
11. 21	県 検証委員会報告を受け、県内原子力事業者に対し確認・要請
11. 24	県議会 青森県原子力安全対策検証委員会による検証結果についての議員説明会を開催
12. 1	東北・東京両電力 知事からの確認・要請に対し回答
12. 7	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
12. 8	県 青森県原子力安全対策検証委員会による検証結果等に関する市町村長説明会を開催
12. 9	県内5事業者 「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の締結
12. 21	県 県議会会派から、国及び事業者による緊急安全対策に関する意見を聴取
12. 26	県 国及び事業者による緊急安全対策について、今後とも最善の努力をもって進められていくことを前提に、了とすべきものと判断
24. 4. 23	東北・東京両電力 県に対し、青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況を報告（以降、定期的に報告）
11. 14	東北電力(株) 国（原子力規制委員会、経産省）に対し、1号機の長期サイクル運転導入見直しに関する諸手続を実施
12. 12	東北電力(株) 国（原子力規制委員会、経産省）より固体廃棄物貯蔵所増設に係る使用前検査合格証を受領
25. 7. 8	国（原子力規制委員会） 実用発電用原子炉に係る新規制基準を施行
26. 4. 21	県議会 エネルギー基本計画等に関する議員説明会を開催
5. 8	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
5. 30	東北電力(株) 新規制基準への適合性審査申請に係る増設等計画書を県及び東通村に提出
6. 9	県及び東通村 東北電力(株)の新規制基準への適合性審査申請に係る増設等計画書について事前了解
6. 10	東北電力(株) 国（原子力規制委員会） に対し、1号機の適合性審査（「原子炉設置変更許可」、「工事計画許可」、「原子炉施設保安規定変更認可」）を申請（工事完了時期平成28年3月）
11. 21	県議会 県内原子力施設の新規制基準への対応等に関する議員説明会を開催
12. 8	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
27. 6. 12	東北電力(株) 1号機の工事完了時期を「平成28年3月」から「平成29年4月」に変更
11. 24	県議会 県内原子力施設の新規制基準への対応等に関する議員説明会を開催
12. 8	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
28. 9. 21	県議会 使用済燃料再処理機構及び県内原子力施設に関する議員説明会を開催
10. 7	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
29. 2. 7	東北電力(株) 1号機の工事完了時期を「平成29年4月」から「平成31年度」に変更
30. 2. 23	県議会 県内原子力施設の新規制基準への対応等に関する議員説明会を開催
3. 22	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
3. 23	野辺地町及び東北電力(株) 安全協定締結
5. 24	東北電力(株) 1号機の工事完了時期を「2019（平成31）年度」から「2021年度」に変更

年月日	事 項
(令和)	
2. 9. 18	県議会 六ヶ所再処理工場の新規制基準適合に係る事業変更許可及び県内原子力施設の新規制基準適合性審査の対応状況に関する議員説明会を開催
10. 7	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催
3. 4. 28	東北電力(株) 1号機の工事完了時期を「2021年度」から「2024年度」に変更
5. 1. 20	県議会 「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)」及び県内原子力施設の新規制基準適合性審査の対応状況等に関する議員説明会を開催
2. 3	県議会 原子力・エネルギー対策特別委員会を開催